

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間	8
--------------	---

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間	9
--------------	---

2 その他

11

第二部 提出会社の保証会社等の情報

12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,507,213	11,011,820	42,962,217
経常利益 (千円)	235,212	557,376	1,863,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	98,595	339,378	1,132,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△318,556	422,326	1,044,587
純資産額 (千円)	29,783,169	30,979,528	30,860,976
総資産額 (千円)	42,731,849	44,242,817	43,176,500
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.98	13.68	45.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	68.0	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復基調が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、国内鋼材等の取扱貨物量が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は110億11百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料18億82百万円（前年同期比4.5%減）、はしけ運送料35百万円（前年同期比1.9%減）、沿岸荷役料20億32百万円（前年同期比21.3%増）、倉庫料5億34百万円（前年同期比7.9%増）、海上運送料17億62百万円（前年同期比4.5%増）、陸上運送料14億32百万円（前年同期比9.2%増）、附帯作業料33億9百万円（前年同期比0.3%増）、手数料22百万円（前年同期比29.8%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は4億24百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は5億57百万円（前年同期比137.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億39百万円（前年同期比244.2%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加して442億42百万円となりました。このうち、流動資産は11億37百万円増加して176億68百万円、固定資産は71百万円減少して265億74百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少である一方、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の増加である一方、減価償却による固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加して132億63百万円となりました。このうち、流動負債は11億14百万円増加して74億54百万円、固定負債は1億66百万円減少して58億8百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の減少である一方、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加して309億79百万円となりました。このうち、株主資本は54百万円増加して292億20百万円、その他の包括利益累計額は71百万円増加して8億73百万円、非支配株主持分は6百万円減少して8億85百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,400	259,034	—
単元未満株式	普通株式 21,654	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	259,034	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,000	—	1,562,000	5.68
計	—	1,562,000	—	1,562,000	5.68

注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,562,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,841	8,497,216
受取手形及び売掛金	7,206,262	7,093,351
繰延税金資産	368,682	196,510
その他	1,859,907	1,906,323
貸倒引当金	△29,687	△24,962
流動資産合計	16,531,005	17,668,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,548,729	8,432,980
機械装置及び運搬具（純額）	1,043,525	987,946
土地	11,587,927	11,540,613
リース資産（純額）	134,465	130,305
建設仮勘定	8,214	8,214
その他（純額）	238,054	243,182
有形固定資産合計	21,560,917	21,343,241
無形固定資産		
その他	44,400	41,248
無形固定資産合計	44,400	41,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,461,422	3,638,892
出資金	161,881	161,881
長期貸付金	322,464	321,594
繰延税金資産	499,523	462,827
その他	672,259	681,105
貸倒引当金	△77,373	△76,413
投資その他の資産合計	5,040,176	5,189,887
固定資産合計	26,645,494	26,574,378
資産合計	43,176,500	44,242,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,281,295	3,085,201
短期借入金	61,396	1,758,250
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	53,472	52,224
未払法人税等	370,883	109,342
賞与引当金	792,248	399,151
その他	1,094,554	1,363,693
流動負債合計	6,340,934	7,454,946
固定負債		
長期借入金	2,134,578	1,953,813
リース債務	104,998	102,499
退職給付に係る負債	3,229,456	3,249,004
資産除去債務	208,714	209,931
その他	296,841	293,093
固定負債合計	5,974,589	5,808,342
負債合計	12,315,523	13,263,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	26,872,962	26,927,165
自己株式	△1,217,774	△1,217,774
株主資本合計	29,166,189	29,220,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,353	992,412
為替換算調整勘定	199,835	131,955
退職給付に係る調整累計額	△276,199	△251,092
その他の包括利益累計額合計	801,988	873,275
非支配株主持分	892,798	885,859
純資産合計	30,860,976	30,979,528
負債純資産合計	43,176,500	44,242,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,507,213	11,011,820
売上原価	8,205,180	8,633,971
売上総利益	2,302,032	2,377,848
販売費及び一般管理費	1,951,729	1,953,078
営業利益	350,303	424,770
営業外収益		
受取利息	13,067	14,801
受取配当金	18,671	53,077
持分法による投資利益	11,779	13,857
受取賃貸料	25,115	27,755
その他	33,046	31,042
営業外収益合計	101,680	140,534
営業外費用		
支払利息	4,332	3,414
為替差損	210,393	2,250
減価償却費	1,688	1,488
その他	357	774
営業外費用合計	216,771	7,928
経常利益	235,212	557,376
特別利益		
固定資産売却益	49	199
投資有価証券売却益	981	—
特別利益合計	1,031	199
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	320	1,712
特別損失合計	320	1,732
税金等調整前四半期純利益	235,924	555,844
法人税、住民税及び事業税	65,410	58,772
法人税等調整額	99,155	146,730
法人税等合計	164,565	205,502
四半期純利益	71,358	350,341
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,236	10,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,595	339,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	71,358	350,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,793	108,044
為替換算調整勘定	△308,911	△67,443
退職給付に係る調整額	23,921	25,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,131	6,275
その他の包括利益合計	△389,915	71,984
四半期包括利益	△318,556	422,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,733	410,665
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,823	11,660

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
㈱ワールド流通センター	86,600千円 (86,600)	6,000千円 (6,000)
飛島コンテナ埠頭㈱※	6,967,292 (278,691)	6,967,292 (278,691)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱※	1,500,000 (187,500)	1,425,000 (178,125)
計	8,553,892 (552,791)	8,398,292 (462,816)

※飛島コンテナ埠頭㈱及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱に対する保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	238,031千円	237,610千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.98円	13.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	98,595	339,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	98,595	339,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,778	24,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。